

あきた県政概況 2010





県の魚・ハタハタ

平成14年、県民からの意見によって県の魚に決められました。水深約250メートルの海底で育ち、初冬に産卵のため沿岸にやってきます。



県の鳥・ヤマドリ

昭和39年、公募によって県の鳥に決められました。キジ科の鳥で、主に県内の内陸部の山地に棲んでいます。



県の花・ふきのとう

昭和29年、NHKが全国から「郷土の花」を募集したことがきっかけで県の花に選ばれました。別名「バツケ」。



県の木・秋田杉

昭和41年、公募によって県の木と決められました。秋田県の天然杉は美しい木目と強い材質が特徴で、日本三大美林の一つに数えられています。

表紙の写真（上から）

- ①国際教養大学図書館（秋田市）、②棚田・男鹿三山（男鹿市）、③松木内川堤の桜並木（仙北市）、④釜谷浜海岸（三種町）、⑤白神山地 岳岱自然観察教育林（藤里町）、⑥横手かまくら（横手市）

はじめに

本書は、秋田県の各分野ごとの現状とそれに対する取組などについて、県内・県外の方々に幅広く御理解いただけるように作成したものです。

作成に当たっては簡潔な文面にし、データや図表を豊富に用いることで、「見やすく」「分かりやすい」内容になるよう努めました。

また、「旬な秋田」「頑張る秋田」を知っていただくため、「トピック」を記載しました。

本書が、県内外の多くの方々にとって、本県の姿や県の取組などを幅広く知るための一助となれば幸いです。

目次

秋田の姿

風土・文化	2
人口	4
交通	6

生活・福祉

県民の暮らし	8
保健・医療・福祉	10
協働・男女共同参画	14
環境保全・景観形成	16

産業・経済

経済	18
工業	20
商業・サービス業	22
食品・物産、貿易	24
農業・水産業	26
森林・林業	28
鉱業・資源・エネルギー	30

教育・科学

子育て・教育	32
大学	34
科学技術	36

交流・連携

情報・通信	37
国際交流	38
観光	40
スポーツ	42
地域づくり	43

行政

財政	44
行財政改革	46
地域主権（地方分権）	47
ふるさと秋田元気創造プラン	48
県の組織	50
データでみる秋田県	51



風土・文化

秋田県の誕生

秋田の地名が歴史に現れたのは、斉明4年（西暦658年）、阿倍比羅夫の水軍北上によってです。

関ヶ原合戦後の慶長7年（西暦1602年）佐竹義宣が常陸より国替えを命ぜられ、秋田6郡20万石の領主となりました。その後、明治維新までの約260年の間に、鮎山の開発や新田の開拓などの産業経済の礎を築いてきました。

明治4年7月に廃藩置県が行われ、同年11月には現在の行政区が定められました。これにより、現在に続く秋田県が誕生しました。

全国で6番目の広さ

本県は首都東京のほぼ真北約450kmにあり、西は日本海に面しています。

また、北京、マドリード、ニューヨークなどとほぼ同じ北緯40度付近に位置しており、総面積は11,636km²、全体の72.3%を森林が占めています。

全国では6番目の広さで、東京の5.3倍に相当します。

四季の変化に富んだ美しい自然

東の県境を奥羽山脈と那須火山帯が重なるように縦走し、八幡平、駒ヶ岳、栗駒山の諸火山と田沢湖、十和田湖の両カルデラ湖を形成しています。このため、数多くの温泉を湧出し、特に八幡平焼山山麓にある玉川温泉は日本一の湧出量と酸性度を誇り、全国から湯治客が訪れています。

また、北の県境には、世界自然遺産に登録された白神山が、南の県境には、東北第二の高峰である鳥海山がそびえています。鳥海山は、日本海に裾野を引く独立峰で、朝日が昇った後、その三角形のシルエットが日本海に映る「影鳥海」という珍しい現象が見られ、特有の奇観として知られています。

さらに、海岸部には米代川、雄物川、子吉川の三大河川が作り出した大きな平野が広がっています。こうした豊かな自然は、本県の大きな財産となっています。

民俗・文化

本県には、風光明媚な地勢に加え、夏祭りを代表する秋田の竿燈まつり、鹿角の花輪ばやし、小正月の催しである男鹿のなまはげ、横手のかまくら、湯沢の犬っこまつりなど、伝統行事がそれぞれの地域で継承されています。加えて、今年で13回目を数える、「ヤートセ秋田祭」は、アレンジした秋田民謡に合わせた自由な振付が、老若男女を惹きつけ、新しい秋田の祭りとして定着しつつあります。

また、豊富な米の収穫量と寒冷降雪、良質な水といった条件は、「清酒」「味噌」「しょつつる」「漬物」などの「発酵食品文化」を生み出してきました。比内地鶏の歯ごたえと出汁が楽しめる、きりたんぼ鍋や、ハタハタのエキスと貝がたっぷりのしょつつる鍋。ハタハタすしやいぶりがっこといった保存食は、冬の長い秋田ならではの料理です。

さらに、それらの味を一層引き立たせる秋田の清酒は、山内杜氏に代表される優秀な蔵人技術の賜物です。

伝統工芸の分野においても、大館曲げわっぱ、樺細工、川連漆器、秋田銀線細工などは全国に広く知られています。

文化の継承

文化遺産の保存・継承と積極的な活用については、「秋田県民俗芸能大会」や「発掘調査遺跡見学会」、「ふるさと考古学セミナー」などを開催し、身近な文化財を再発見できる機会を増やし、ふるさとへの愛着と誇りに満ちた地域社会の形成を図っています。

また、中国甘粛省等との文化交流を通じて、国際性豊かな人材の育成と芸術文化など幅広い分野での交流の実現に向け努力していきます。

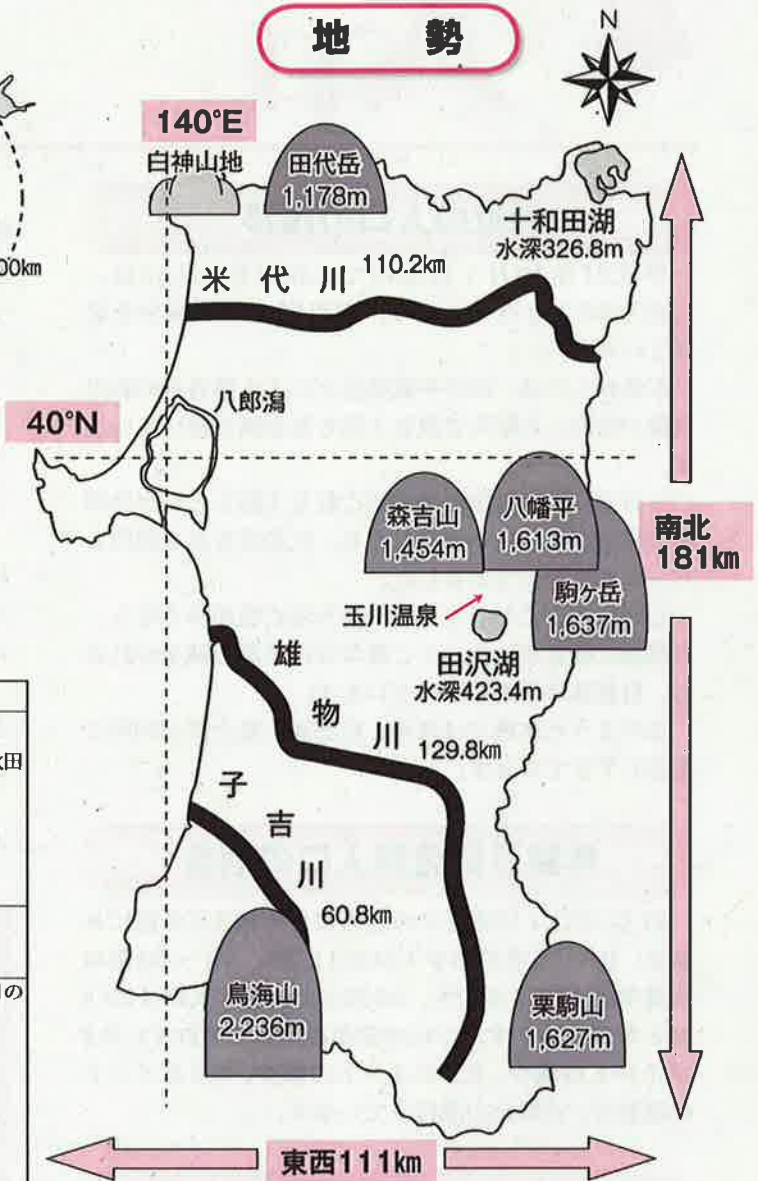
さらに、北海道と北東北3県の共同提案による「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界文化遺産登録や、男鹿半島の地質や地形、潟上市の豊川油田、大瀧村の八郎潟干拓地などに見られる価値ある大地のジオパーク登録を地域と一体となってめざしていきます。



位置



地勢



歴史

～明治以降の秋田

元号	西暦	出来事
明治 元年	1868年	年号が「慶応」から「明治」へ
4年	1871年	廃藩置県により、亀田、矢島、岩崎、本荘、秋田の5県と、江刺県の鹿角郡が合併し秋田県誕生
11年	1878年	第1回種苗交換会が開催される
38年	1905年	奥羽本線（青森～福島間）が全線開通
43年	1910年	白瀬中尉らが南極大陸探検
大正 12年	1923年	関東大震災
13年	1924年	羽越本線（秋田～新津間）全線開通
昭和 10年	1935年	雄物川油田4号井の採掘量増加、八橋油田の生産が活発化
16年	1941年	太平洋戦争勃発
20年	1945年	8月14日、土崎空襲 8月15日、太平洋戦争終結
22年	1947年	初めての知事選挙が行われる
32年	1957年	明治13年に建てられた県庁舎が火事により焼失
36年	1961年	第16回国体が秋田市で開催
44年	1969年	八郎潟干拓工事完成、大潟村誕生
56年	1981年	新秋田空港開港
58年	1983年	日本海中部地震発生
平成 3年	1991年	秋田自動車道（秋田～横手間）開通
9年	1997年	秋田新幹線開業、秋田自動車道全線開通
10年	1998年	大館能代空港開港
11年	1990年	秋田県立大学開学
13年	2001年	第6回ワールドゲームズ開催 国際定期便「秋田～ソウル線」就航
16年	2004年	国際教養大学開学
16～18年	2004年～2006年	平成の大合併、県内市町村数が69から25になる
19年	2007年	秋田わか杉国体・秋田わか杉大会開催
20年	2008年	全国植樹祭開催

文化



秋田竿燈まつり

人口

最近の人口の推移

平成21年10月1日現在での秋田県の人口は、1,097,483人となっており、昭和57年以降減少を続けています。

本県の人口は、進学や就職などによる県外への転出者数が県内への転入者数を上回る社会減が続いています。

一方で、本県は出生数が死亡数を上回るという自然増の状態が長く続いてきたため、社会減をある程度カバーすることができました。

しかし、5年に初めて出生数より死亡数が多くなり、自然減に転じました。ここ数年は出生数の減少が目立ち、自然減は増大し続けています。

このように本県では近年、自然減と社会減が同時に進行してきています。

年齢3区分別人口の割合

21年10月1日時点での総人口を年齢3区分別にみると、0～14歳の年少人口は11.7%、15～64歳の生産年齢人口は59.0%、65歳以上の老年人口は29.3%となっています。これは前年に比べてそれぞれ0.2ポイントの減少、0.3ポイントの減少、0.6ポイントの増加で、高齢化が進行しています。

世帯数

21年10月1日時点での世帯数は397,453世帯で、前年に比べて625世帯増加しました。これを1世帯あたりの人員でみると、2.76人となり、3人を切っています。総人口が減少する中で、核家族化の進展や高齢者の単身世帯の増加により、世帯数が増えています。

秋田県の出生数

本県の出生数は、大正～昭和前半は3～4万人台で推移し、4万7,838人となった昭和22年以降減少の一途をたどり、平成7年に1万人を割った後、21年には7,013人^{*1}となり、出生率(人口千人当たりの出生数、21年は6.4^{*1})も全国最下位になっています。

また、合計特殊出生率^{*2}は、21年は1.29^{*1}で全国平均を下回り、また、総人口を維持するために必要な2.08前後を大きく下回っています。

※1 厚生労働省人口動態統計(概数)

※2 合計特殊出生率とは、1人の女性が生涯に何人の子どもを産むかを示す値。

将来の見通し

17年国勢調査によると、本県の17年人口は1,145,501人であり、前回の12年国勢調査からの人口減少率はマイナス3.7%と全国で最も大きくなっています。

なお、長期的な見通しとしては、27年には65歳以上の老年人口比率(高齢化率)が3割を超え、32年には県人口が100万人を下回ると予想しています。

県では、「雇用の創出」と「少子化対策」を推進し、人口減少の抑制に努めています。

トピック

少子化対策局の設置

本県では、少子化対策に取り組むため、平成21年度に庁内に少子化対策本部を設置し、全庁体制での施策を展開してきましたが、22年度から専任組織として少子化対策局を設置しました。

関係部局が行う子育て支援や教育の充実、若者定住促進に向けた経済・雇用対策等の施策の一体的な調整を行うとともに、局では、少子化対策本部の運営と県民運動の展開や県民との協働体制づくり、仕事と子育ての両立支援、結婚しやすい環境づくりなどに取り組みます。

「秋田の少子化対策“2010”」

「県民参加による脱少子化」を推進するため、「秋田の少子化対策“2010”」を策定し、総合的な対策を進めていきます。

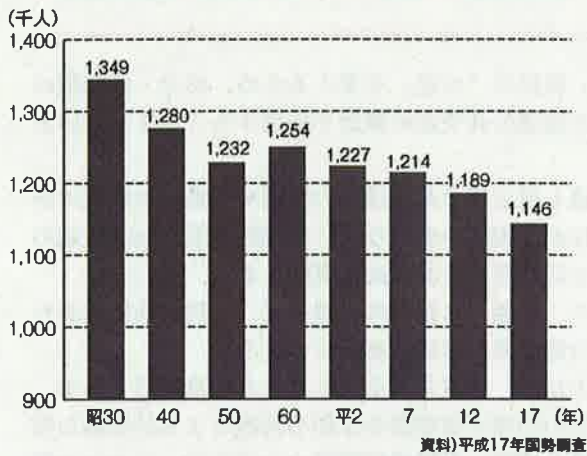
- A 雇用の受け皿づくりとAターン促進などによる若者の県内定着
- B 結婚しやすい環境づくり
- C 子育て・教育の充実
- D 少子化克服に向けた官民挙げての体制づくり

【新】出会いと結婚を支援する

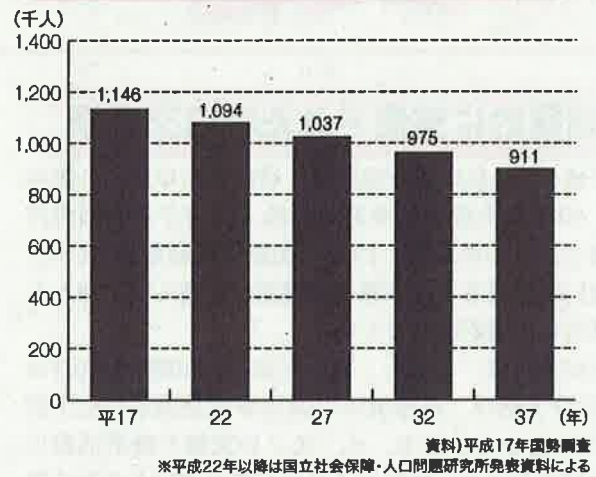
「あきた結婚支援センター」を設置しました
【新】県民による少子化対策支援の仕組みとして「少子化対策応援ファンド」を設立しました



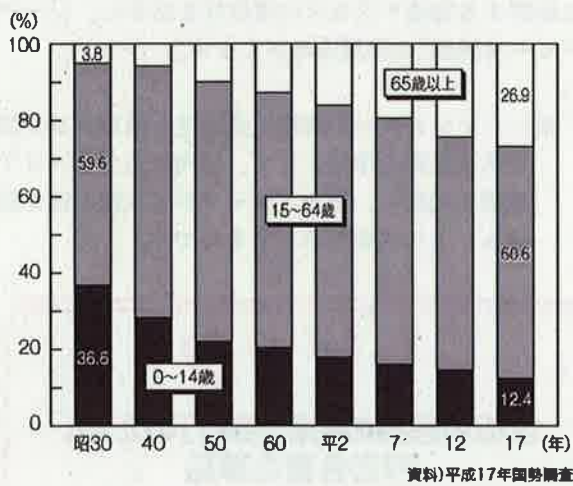
総人口の推移



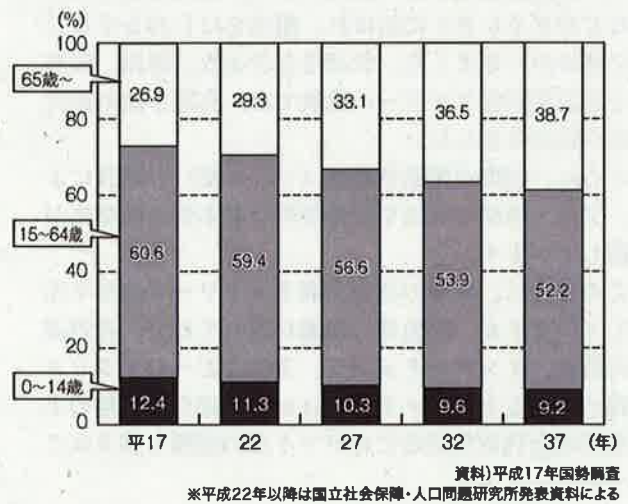
将来推計人口の推移



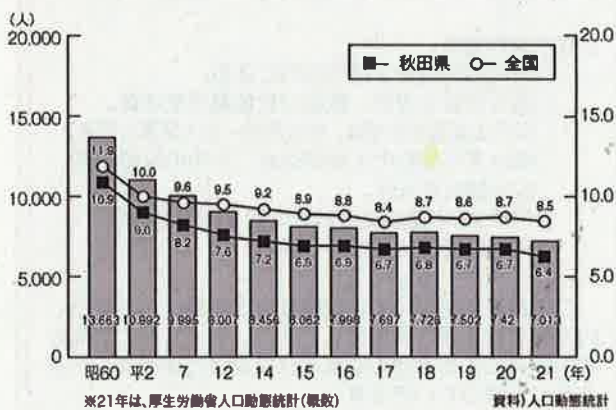
年齢3区分別人口の割合の推移



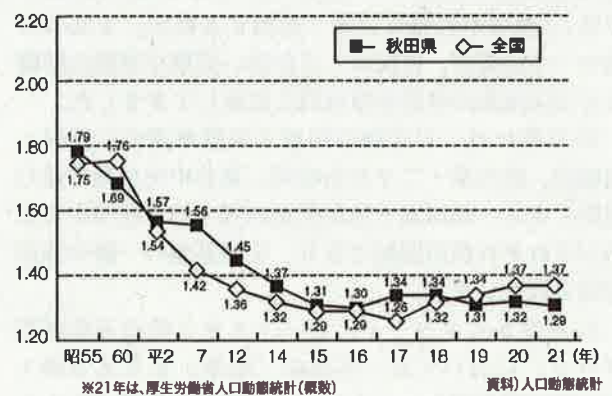
年齢3区分別人口の割合の見通し



出生数と出生率の推移



合計特殊出生率の推移



交通

飛躍的に整備された高速交通網

平成9年の秋田新幹線開業、秋田自動車道の全線開通、10年の大館能代空港の開港、11年7月の国内長距離フェリーの就航、13年の国際定期航空路線(ソウル便)の開設など、本県の交通網は、陸・海・空とも飛躍的に整備が進みました。

秋田新幹線「こまち」は、東京・秋田間を最短3時間49分で結び、高速道路の供用率は全国平均を上回る77%となっており、人・モノの交流や経済活動の拡大はもとより、秋田のイメージアップにも大きく貢献しています。

また、大館能代空港の開港により、県北地域と首都圏などがダイレクトに結ばれ、観光をはじめとする交流に弾みがつきました。秋田港と苫小牧、新潟、敦賀港を結ぶ長距離フェリーの就航では、交通手段の選択の幅が広がりました。

さらに、国際定期航空路線(ソウル便)の開設により、文化・経済の交流や観光振興など本県の国際化が進展しています。

このように、本県の高速交通ネットワークは年々充実していますが、県境部の整備が遅れており、高速道路の整備、インターチェンジ、空港などへのアクセス道路の整備などのハード面のほか、高速交通基盤のより効果的な利活用策などのソフト面の課題も残されています。

「産業」・「生活」を支える基盤整備

12年度よりスタートした、「あきた21総合計画」では、「地域が活発に交流・連携する秋田」を基本目標の一つに掲げ、住民ニーズが高い高速交通網の整備など交流基盤の整備を重点的に推進してきました。

19年度には、日本海沿岸東北自動車道の仁賀保・岩城間、能代東・ニツ井白神間、東北中央自動車道の雄勝こまち・須川間と秋田駅東西間を結ぶ秋田中央道路がそれぞれ供用開始となり、交通基盤の一層の整備が図られています。

22年度からスタートした「ふるさと秋田元気創造プラン」においては、本県の「産業」を支える陸・海・空の総合的なネットワークの整備を推進すると

ともに、県民の「生活」を支えるため、県土・住環境の整備や地域公共交通の確保を推進することとしています。

今後も引き続き高速道路の整備や利活用の促進に努めるほか、国道や県道など、地域間交流や生活交通のための道路整備を計画的に実施します。

また、生活バス路線の維持など、県民生活に欠かせない交通手段の確保に努めていきます。

このほか、環日本海交流を支える物流拠点として、秋田港の防波堤等整備やふ頭の再編による効率的な物流体系の構築、外港地区国際コンテナターミナルの整備を進めていきます。

また、北東アジアや沿海州との地理的優位性と、鉄道を結節する物流アクセスの優位性を活かし、シーアンドレール構想*の実現をめざします。

※シーアンドレール構想：秋田港と極東ロシア間を結ぶ航路を中継として、国内鉄道とシベリア鉄道を利用し、日本とユーラシア大陸を結ぶ物流ルートの構築をめざすものです。

トピック

秋田内陸線の持続的運行のため、四者合意を締結

平成22年2月、秋田内陸線を持続的に運行するため、県、北秋田市、仙北市、秋田内陸縦貫鉄道㈱の四者が、会社の経常損失補填と収支改善、鉄道施設等の大規模改修について、合意を交わしました。

主な合意内容は、

- 経常損失額を2億円以内とする。
- 会社は収支改善、鉄道の安全運行を確保。
- 両市は運営費を補助。住民利用・観光活用を促進。
- 県は老朽施設の大規模改修、両市の財政支援、広域観光を推進。
- 平成25年度以降は公的負担2億円で運営。(県0.5億円+2市1.5億円)

この合意に基づいて、役割分担を明確にししながら、内陸線の安全運行の確保とともに、生活交通と観光の利用促進による会社の収支改善に向けた取組を、一体となって進めていきます。